

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

三菱食品株式会社

(E02558)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	8
① 【発行済株式】	8
② 【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第2四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	13
【注記事項】	14
【セグメント情報】	15
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	平成28年度第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
【会社名】	三菱食品株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Shokuhin Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 山 透
【本店の所在の場所】	東京都大田区平和島六丁目1番1号
【電話番号】	03(3767)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 山 川 幸 樹
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区平和島六丁目1番1号
【電話番号】	03(3767)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 山 川 幸 樹
【縦覧に供する場所】	三菱食品株式会社 中部支社 (愛知県名古屋市中川区高畑四丁目133番地) 三菱食品株式会社 関西支社 (大阪府豊中市少路一丁目10番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	平成27年度 第2四半期連結 累計期間	平成28年度 第2四半期連結 累計期間	平成27年度
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	1,199,028	1,205,980	2,383,064
経常利益 (百万円)	8,219	8,569	18,217
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	6,774	6,240	12,492
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,198	5,404	12,237
純資産額 (百万円)	144,405	151,891	148,145
総資産額 (百万円)	606,396	622,432	599,394
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	118.57	109.21	218.63
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.8	24.4	24.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,093	18,862	22,787
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,076	△1,605	△3,137
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,199	△2,188	△4,399
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	93,969	107,288	92,238

回次	平成27年度 第2四半期連結 会計期間	平成28年度 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	70.17	68.50

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結などはありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～9月30日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策により緩やかな景気回復基調にありましたが、中国をはじめとした海外景気の下振れや円高の進行による企業業績への悪影響が懸念される等、引き続き楽観視できない状況で推移いたしました。

食品流通業界においては、雇用や所得環境の改善等により消費者マインドに持ち直し傾向が見られたものの、生活者の生活防衛意識は依然として根強く不透明な状況が続きました。一方、簡便化志向の高まりに伴い惣菜関連商材が伸長する等、一部で明るい兆しもみられました。

このような状況下、当社グループは本年度からの新しい指針となる「経営方針2020」を発表し、2020年に向けて目指す姿として「“より良い”を積み重ねて、日本の食を支える」を掲げました。従来の食品卸の枠を超え、エリア・業態・機能の面で多様性を有する「総合食品商社」を目指し、事業領域の拡大に向けた新しいチャレンジに取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は1兆2,059億80百万円（前年同期比0.6%増加）、営業利益は80億35百万円（前年同期比10.8%増加）、経常利益は85億69百万円（前年同期比4.3%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第2四半期連結累計期間の固定資産売却益や投資有価証券売却益の反動減等により62億40百万円（前年同期比7.9%減少）となりました。

品種別、業態別売上高の詳細は、次のとおりであります。

（品種別売上高明細表）

品 種	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）		当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
缶詰・調味料類	135,438	11.3	134,500	11.2
麺・乾物類	74,640	6.2	74,239	6.2
嗜好品・飲料類	140,365	11.7	141,308	11.7
菓子類	129,986	10.9	133,326	11.1
冷凍食品類	230,779	19.2	245,401	20.3
チルド食品類	215,652	18.0	212,743	17.6
ビール類	118,366	9.9	113,452	9.4
その他酒類	92,810	7.7	89,772	7.4
その他	60,987	5.1	61,235	5.1
合 計	1,199,028	100.0	1,205,980	100.0

(業態別売上高明細表)

業態	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
卸売	104,909	8.7	98,346	8.2
GMS	92,766	7.7	101,173	8.4
SM	456,804	38.1	446,870	37.0
CVS	360,524	30.1	378,562	31.4
ドラッグストア	48,880	4.1	50,481	4.2
ユーザー	31,280	2.6	30,175	2.5
その他直販 (直販計)	88,243	7.4	84,233	7.0
	1,078,499	90.0	1,091,496	90.5
メーカー・他	15,619	1.3	16,138	1.3
合計	1,199,028	100.0	1,205,980	100.0

(注) 1. GMSはゼネラル・マーチャンダイズ・ストアの略で、総合スーパーであります。

2. SMはスーパーマーケットであります。

3. CVSはコンビニエンスストアであります。

4. ユーザーは外食・中食・給食等消費者へ直接飲食サービスを提供する事業者であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しており、以下の前年同期間との比較については、前年同期間の数値を変更後の利益又は損失の算定方法により組替えた数値で比較しております。報告セグメントの算定方法の変更の詳細につきましては「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

① 加工食品事業

売上高は、コンビニエンスストア、ドラッグストア、通販等との取引が伸長したことや、品種別で飲料類等が堅調に推移したこと等から、微増となりました。利益面につきましては、売上高増加による売上総利益の増加等により前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は3,722億33百万円（前年同期比0.0%増加）、営業利益は18億15百万円（前年同期比26.9%増加）となりました。

② 低温食品事業

売上高は、コンビニエンスストア等を中心に取引が総じて堅調に推移したことにより、増加いたしました。利益面につきましては、売上高増加に伴い販管費は増加したものの、売上総利益の増加により前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は4,883億10百万円（前年同期比2.4%増加）、営業利益は58億13百万円（前年同期比3.5%増加）となりました。

③ 酒類事業

売上高は、昨年9月末の子会社の異動（株式譲渡）の影響及び市場環境の悪化等により減少いたしました。利益面につきましては、販管費の削減に努めたものの、売上高減少による売上総利益の減少をカバーするに至らず、前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は2,116億83百万円（前年同期比3.8%減少）、営業利益は△33百万円（前年同期より2億60百万円の悪化）となりました。

④ 菓子事業

売上高は、コンビニエンスストア、ドラッグストア等を中心に取引が総じて堅調に推移したことや、品種別で健康志向を背景にチョコレート等が引き続き伸長したこと等により増加いたしました。利益面につきましては、売上高増加による売上総利益の増加等により、前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は1,328億6百万円（前年同期比3.0%増加）、営業利益は8億4百万円（前年同期比86.7%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日) (百万円)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日) (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	18, 093	18, 862	768
投資活動によるキャッシュ・フロー	1, 076	△1, 605	△2, 681
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2, 199	△2, 188	10
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△19	△14
現金及び現金同等物の増加額	16, 965	15, 049	△1, 916
現金及び現金同等物の期首残高	77, 003	92, 238	15, 234
現金及び現金同等物の第 2 四半期末 残高	93, 969	107, 288	13, 318

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、188億62百万円（前年同四半期は180億93百万円の収入）となりました。主たる要因は仕入債務の増加額273億15百万円等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、16億5百万円（前年同四半期は10億76百万円の収入）となりました。主たる要因は無形固定資産の取得による支出28億42百万円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、21億88百万円（前年同四半期は21億99百万円の支出）となりました。主たる要因は配当金の支払額16億57百万円等によるものであります。

以上の結果、為替換算差額を含めた当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は1,072億88百万円となり、前連結会計年度末（922億38百万円）に比べて150億49百万円増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,125,490	58,125,490	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	58,125,490	58,125,490	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	58,125,490	—	10,630	—	10,400

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	35,416	60.93
日本水産株式会社	東京都港区西新橋1丁目3-1	809	1.39
味の素株式会社	東京都中央区京橋1丁目15-1	803	1.38
株式会社ニチレイ	東京都中央区築地6丁目19-20	700	1.20
マルハニチロ株式会社	東京都江東区豊洲3丁目2-20	686	1.18
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4丁目10-2	680	1.16
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	679	1.16
サントリー酒類株式会社	東京都港区台場2丁目3-3	669	1.15
ハウス食品グループ本社株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7	603	1.03
日清食品ホールディングス株式会社	大阪府大阪市淀川区西中島4丁目1-1	603	1.03
計	—	41,651	71.65

(注) 1. 上記のほか、自己株式が987千株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、363千株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成28年9月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 987, 200	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 57, 112, 300	571, 123	同上
単元未満株式	普通株式 25, 990	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	58, 125, 490	—	—
総株主の議決権	—	571, 123	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、200株 (議決権 2 個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式83株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成28年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島 六丁目 1 番 1 号	987, 200	—	987, 200	1. 69
計	—	987, 200	—	987, 200	1. 69

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	327	310
受取手形及び売掛金	278,628	282,399
商品及び製品	53,711	57,968
原材料及び貯蔵品	50	53
短期貸付金	91,911	106,978
その他	55,126	57,660
貸倒引当金	△34	△31
流動資産合計	479,721	505,338
固定資産		
有形固定資産	62,290	61,197
無形固定資産		
のれん	3,140	2,989
その他	11,538	12,599
無形固定資産合計	14,679	15,589
投資その他の資産		
投資有価証券	24,454	22,199
その他	18,281	18,138
貸倒引当金	△33	△30
投資その他の資産合計	42,702	40,307
固定資産合計	119,672	117,093
資産合計	599,394	622,432
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	371,099	397,805
引当金	2,618	1,911
その他	57,575	50,813
流動負債合計	431,293	450,530
固定負債		
役員退職慰労引当金	58	29
退職給付に係る負債	10,826	10,844
その他	9,070	9,136
固定負債合計	19,955	20,010
負債合計	451,249	470,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,630	10,630
資本剰余金	33,387	33,387
利益剰余金	100,844	105,427
自己株式	△2,556	△2,557
株主資本合計	142,305	146,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,292	5,423
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△26	△51
退職給付に係る調整累計額	△469	△420
その他の包括利益累計額合計	5,795	4,951
非支配株主持分	43	51
純資産合計	148,145	151,891
負債純資産合計	599,394	622,432

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	1,199,028	1,205,980
売上原価	1,115,304	1,120,815
売上総利益	83,723	85,165
販売費及び一般管理費	※76,474	※77,129
営業利益	7,249	8,035
営業外収益		
受取利息	68	30
受取配当金	338	250
不動産賃貸料	798	601
その他	701	467
営業外収益合計	1,906	1,350
営業外費用		
支払利息	68	75
不動産賃貸費用	612	548
その他	255	193
営業外費用合計	936	816
経常利益	8,219	8,569
特別利益		
固定資産売却益	839	11
投資有価証券売却益	1,570	919
その他	—	0
特別利益合計	2,410	931
特別損失		
災害による損失	—	110
投資有価証券売却損	4	36
減損損失	333	19
投資有価証券評価損	196	—
その他	18	13
特別損失合計	553	180
税金等調整前四半期純利益	10,076	9,320
法人税、住民税及び事業税	3,295	1,933
法人税等調整額	94	1,138
法人税等合計	3,389	3,071
四半期純利益	6,686	6,248
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△88	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,774	6,240

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	6,686	6,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	490	△868
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△4	△19
退職給付に係る調整額	27	49
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△6
その他の包括利益合計	512	△844
四半期包括利益	7,198	5,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,290	5,395
非支配株主に係る四半期包括利益	△91	8

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,076	9,320
減価償却費	3,002	3,132
減損損失	333	19
のれん償却額	150	150
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	△28
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△300	53
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△74	△4
受取利息及び受取配当金	△406	△280
支払利息	68	75
持分法による投資損益 (△は益)	△3	21
有形固定資産売却損益 (△は益)	△839	△10
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,565	△882
投資有価証券評価損益 (△は益)	196	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,045	△4,177
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,735	△4,371
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,010	△2,830
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,265	27,315
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,887	△358
その他	△621	△3,848
小計	19,606	23,294
利息及び配当金の受取額	406	280
利息の支払額	△63	△70
法人税等の支払額	△1,856	△4,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,093	18,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△748	△1,075
有形固定資産の売却による収入	1,743	638
無形固定資産の取得による支出	△2,720	△2,842
投資有価証券の取得による支出	△75	△65
投資有価証券の売却による収入	2,743	1,923
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△261
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	591	—
差入保証金の差入による支出	△97	△76
差入保証金の回収による収入	141	420
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	0
長期貸付けによる支出	△0	△0
長期貸付金の回収による収入	2	0
その他	△503	△264
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,076	△1,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	350
リース債務の返済による支出	△991	△881
配当金の支払額	△1,199	△1,657
非支配株主への配当金の支払額	△2	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△4	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,199	△2,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,965	15,049
現金及び現金同等物の期首残高	77,003	92,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	※93,969	※107,288

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
RETAIL SUPPORT (THAILAND) CO., LTD.	132百万円	185百万円
従業員	1	0
計	133	186

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
運賃保管料	40,789百万円	41,098百万円
従業員給料手当	14,161	13,814
賞与引当金繰入額	1,823	1,809
退職給付費用	741	811
貸倒引当金繰入額	△21	△3

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	432百万円	310百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	3,400	—
短期貸付金	90,137	106,978
現金及び現金同等物	93,969	107,288

(株主資本等関係)

I. 前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,199	21.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	1,199	21.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

Ⅱ. 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,657	29.00	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	1,428	25.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	372,101	476,835	220,150	128,909	1,197,997	1,030	—	1,199,028
セグメント間の内部売上高又は振替高	628	198	295	3	1,126	4,284	△5,411	—
計	372,730	477,034	220,446	128,912	1,199,123	5,315	△5,411	1,199,028
セグメント利益	1,431	5,617	227	430	7,706	107	△564	7,249

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,706
「その他」の区分の利益	107
のれんの償却額	△149
全社費用	△415
四半期連結損益計算書の営業利益	7,249

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	372,233	488,310	211,683	132,806	1,205,034	946	—	1,205,980
セグメント間の内部売 上高又は振替高	180	79	6	20	285	4,410	△4,696	—
計	372,413	488,389	211,689	132,826	1,205,319	5,357	△4,696	1,205,980
セグメント利益又は損失 (△)	1,815	5,813	△33	804	8,400	116	△481	8,035

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	8,400
「その他」の区分の利益	116
のれんの償却額	△149
全社費用	△332
四半期連結損益計算書の営業利益	8,035

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織のセグメント見直しに伴い、従来「加工食品事業」に含まれていた業務用・百貨店向けの一部取引を「酒類事業」に変更しております。

また、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、主に当社の共通コストの配賦基準等を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	118円57銭	109円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	6,774	6,240
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	6,774	6,240
普通株式の期中平均株式数 (株)	57,139,235	57,138,283

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成28年11月 4 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------|----------|
| (1) 1 株当たり中間配当金 | 25円00銭 |
| (2) 中間配当の総額 | 14億28百万円 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成28年11月11日

三 菱 食 品 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有 限 責 任 監 査 法 人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員 公認会計士 峯 敬 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 坂 上 藤 継 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱食品株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱食品株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。